4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できることを証明する書類を別に指定する期限までに提出した上で、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity: YOSHIZAKI Yoshiya, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Tokyo High Court, 1—1—4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8933, Japan
⑵　Classification of the procurement: 75
⑶　Subject matter of the procurement contract: Cleaning of offices in the courthouse of Tokyo High Court, Tokyo District Court, and Tokyo Summary Court
⑷　Period for the performance of the contracted service: From April 1, 2017 to March 31, 2018
⑸　Place for the contracted service: 1—1—4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③㋐have Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region, or ㋑have Grade B in the said classification, meet the said qualification, and be able to prove the record of experience of equivalent or superior cleaning service to the case of this bid notice; and ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid: 5 p.m., February 23, 2017
⑻　Contact point for the notice: OSABE Toshiyuki, Office Service Section, Office Service Division, Secretariat, Tokyo High Court, 1—1—4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8933, Japan, TEL 03—3581—4728

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年12月16日
支出負担行為担当官
名古屋高等裁判所事務局長　森島　聡

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務件名　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎等清掃
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで
⑸　履行場所　①愛知県名古屋市中区三の丸一丁目４番１号　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎　②愛知県名古屋市中区三の丸一丁目７番１号　名古屋家庭・簡易裁判所合同庁舎　③愛知県名古屋市中区三の丸一丁目７番４号　名古屋地方裁判所執行部・名古屋簡易裁判所交通部合同庁舎　④愛知県名古屋市中区三の丸一丁目７番５号　名古屋簡易裁判所別館庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460—8503 愛知県名古屋市中区三の丸一丁目４番１号　名古屋高等裁判所事務局会計課管理係　岩佐　政樹　電話052—203—0156
⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　平成29年１月13日から平成29年１月26日までの平日の午前９時から午後５時まで
⑷　入札書の受領期限　平成29年２月15日午後５時
⑸　開札の日時及び場所　平成29年２月17日午前10時　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎事務棟12階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又